

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	全国学力・学習状況調査の実施	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度より開始。 平成22年度調査より調査方式を変更	担当課室	参事官付	参事官 奈良 哲			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－Ⅰ 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第54条第2項	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>●平成23年度調査の実施事業 平成23年4月19日に調査を実施する予定であったが、東日本大震災の影響等により従前の調査としての実施を見送り、希望する教育委員会・学校等に問題冊子等を配布することし、調査問題等の配送を民間機関へ委託。</p> <p>●平成24年度調査の準備事業 平成24年度調査のうち、問題作成等を除く調査問題の配送の準備、抽出調査についての解答用紙等の回収、採点、集計等の準備を民間機関へ委託。 ※小学校第6学年及び中学校第3学年のうち、国が抽出した学校の児童生徒を対象として、抽出調査(全国及び都道府県別の状況を把握するために抽出率約30%)を実施するとともに、抽出調査の対象とならなかった学校のうち、学校設置者が希望する学校に抽出調査と同じ問題を提供し、調査が利用できるようにする希望利用方式による調査を実施。また、平成24年度調査は対象教科(国語、算数・数学)に理科を追加。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,824	2,627	2,863	3,337.3	4914.4
		補正予算	△ 15	0	△ 7	0	
		繰越し等	0	0	△ 277	0	
		計	4,809	2,627	2,579	3,337.3	4914.4
執行額	4,660	2,452	2,141				
執行率(%)	96.9%	93.3%	83.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	全国学力・学習状況調査を活用した小学校及び中学校の割合 ※平成22年度の活用実績は、平成23年度調査は震災等の影響により見送りとなったため、未調査 ※平成23年度の活用実績は、平成24年度調査の調査項目であるため、現在集計中(夏頃公表予定)	成果実績	%	98.0(小) 94.8(中)	-	集計中	100
		達成度	%	98.0(小) 94.8(中)	-	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国学力・学習状況調査を実施等した小学校及び中学校の割合 ※平成22年度調査より抽出調査(抽出率約30%)及び希望利用方式となったため、平成21年度までとの比較はできない ※平成23年度調査は震災等の影響により見送りとなったため、希望する学校に問題冊子等を配布しており、他の年度との比較はできない。	活動実績 (当初見込み)	%	99.4(小) 96.5(中)	72.8(小) 75.0(中)	77.6(小) 73.4(中)	- ()
単位当たりコスト	78(千円/学校数)	算出根拠	平成23年度の執行額を学校数(問題冊子等の配布希望学校数)で割ることにより算出を行った。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.1百万円	2.6百万円	事務費については、会議開催回数の見直し等により減額。 委託費については、全国学力・学習状況調査の調査対象者数の増加に伴い増額。			
	職員旅費	1.1百万円	1.1百万円				
	委員等旅費	3.8百万円	2.7百万円				
	教職員研修費	25.0百万円	23.4百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	3304.3百万円	4884.6百万円				
	計	3337.3百万円	4914.4百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するために必要な事業である。平成23年度調査は、東日本大震災の影響等により従前の調査としての実施を見送り問題等の配布のみとしたため、採点・集計等の業務が発生しなかったことによる不用が発生している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式により技術と価格の両面から審査を行い、委託業者の選定を行っている。また、予定価格の作成にあたっては同事業の過去実績の単価を活用するなどして、予定価格の適切な設定に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度調査は、東日本大震災の影響等により従前の調査としての実施を見送り問題等の配布のみとしたが、約8割の学校が配布を希望し、教育委員会や学校等における教育に関する検証改善に活用された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	<p>本事業は、平成22年6月に実施された行政事業レビュー公開プロセス対象事業であり、その評価等を踏まえ、平成22年度第2四半期以降の入札・契約業務については、契約金額の適正化、入札の競争性・透明性の確保を図るため、以下に留意し実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入札予定者が入札準備時間を十分に確保できるよう、入札公告期間を可能な限り長く設定。 ●入札参加を検討している業者に対し、過去の本委託事業により開発され、文部科学省が著作権を持つコンピュータープログラムの内容について情報を提供 ●入札参加を検討している業者に全国学力・学習状況調査委託事業について理解を深めてもらうため、より詳細な説明会等の機会を提供し、現在受託している業者に情報提供の協力を要請 ●必須項目の緩和、価格点と技術点の比率を見直すなど新規参入業者が増えるような、総合評価基準の見直し ●落札予定業者、審査結果の取り扱いに関する統一的なルールの策定及び公表による入札の透明性の確保 ●平成24年度調査より、国庫債務負担行為を活用し、準備事業(平成23年度予算)と実施事業(平成24年度予算)を一括で契約し、効率化等を実施 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、毎年度予算額の見直しを行っているところであるが、引き続き効率的な予算執行に努めるなどしつつ、積算単価を再検証するなどコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度は東日本大震災の影響等により従前の事業実施を見送ったため不用が発生した。</p> <p>平成25年度概算要求では、小6・中3の全児童生徒を対象に調査を行うため、要求額も増額している。ただし、人件費等について過去の実績を勘案し、積算単価の見直しによるコスト削減を図っている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾対象事業。事業番号3-54「全国学力・体力テスト」(WGの評価結果)</p> <p>「予算要求の大幅縮減(抽出対象の絞込み)」(WGのとりまとめコメント)</p> <p>「基本的には半分以上の評価者が今のようなやり方の学力テスト・体力テストはやめるべきとしており、継続して傾向が取れるようなやり方・方法で、抽出する対象を絞り込むということWGの結論とする。」</p> <p>○平成22年度公開プロセス対象事業。事業番号7「全国学力・学習状況調査の実施」(公開プロセスの評価結果)</p> <p>「要改善(契約金額の適正化、入札の競争性・透明性の確保など、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)」(公開プロセスのとりまとめコメント)</p> <p>全国学力・学習状況調査については、全員が「要改善」という判断であったので、本契約については、「要改善」という結論とする。なお、改善の観点としては、本日評価者から指摘があった、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定価格をどうやって作成しているのか、客観的コスト分析を行うなど、その積算方法の見直し、あるいは契約金額全体の適正化と経費削減に努めること。 ・採点、集計のためのコンピュータープログラムのアクセスを平等にするなど、入札の競争性・透明性を確保すること。 ・国庫債務負担行為の活用、契約の中を分割するなどの検討が必要。 ・全国学力・学習状況調査のあり方については、根本的にどのような目的でやっているのか、それに照らして調査方法が適切なのか、また、それを踏まえてどういう形でフィードバックすることが適切なのか、などについてしっかり検討した上で実施していくことが必要。 <p>などを重視し、次年度も含め、できる限り早く改善するというまとめにしたい。</p> <p>○参考URL</p> <p>http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	49	平成23年行政事業レビュー	80

文部科学省
1,908百万円

諸謝金 1.7百万円
職員旅費 0.9百万円
委員等旅費 2.1百万円
教職員研修費 16.2百万円 } を含む

〔総合評価入札・委託〕

平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業:934百万円

A:(株)ベネッセ
コーポレーション
550百万円

B:(株)内田洋行
384百万円

全業務のマネジメント、希望した教育委員会及び学校への調査問題等の配送を実施

〔再委託〕

C:(株)教育測定研究所((株)内田洋行との契約)
131百万円
(配送、採点集計作業準備等の業務の一部を委託)

〔総合評価入札・委託〕

平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業:953百万円

D:(株)ベネッセ
コーポレーション
365百万円

E:(株)内田洋行
588百万円

全業務のマネジメント、調査資材(調査問題を除く)の作成・梱包・配送準備、コールセンター設置、採点会場構築、採点者の雇用等に関する業務を実施

〔再委託〕

F:(株)教育測定研究所((株)内田洋行との契約)
238百万円
(配送・回収、採点集計作業等の業務の一部を委託)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※この他に震災の影響により従前の事業実施を見送ったため生じた不用を復興関係事業に活用

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	A:平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)ベネッセコーポレーション			E:平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)内田洋行		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	コールセンター業務、調査資料梱包作業等	168	外部委託	(株)教育測定研究所 学校基本情報整備、配送準備等、調査の業務の一部を委託	238
	通信運搬費	調査資料配送に係る通信運搬費	105	人件費	プロジェクト全体管理、配送・回収業務管理、 学校情報整備、採点者募集、採点会場等設計 業務に関わる人件費	100
	人件費	プロジェクト全体管理、物流業務管理、 採点管理、コールセンター等の管理者と作業を行う者に係る人件費	100	借損料	採点会場、調査資料等保管スペース借料	71
	借損料	採点会場、資料保管倉庫等借料	64	電子計算機諸費	採点集計システム関連費用	63
	一般管理費	一般管理費	50	雑役務費	採点会場構築・資料等梱包作業・保管スペース管理等費用	58
	印刷製本費	調査資料・梱包資料印刷費	28	その他	消耗品、旅費、通信運搬費、消費税、一般管理費	58
	電子計算機諸費	採点集計システム関連費用等	25			
	その他	関係機関等との連絡等に係る旅費、 光熱水費、消費税	10			
計		550	計		588	
	B:平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)内田洋行			F:平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)教育測定研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	(株)教育測定研究所 学校基本情報整備、配送準備等、調査の業務の一部を委託	131	人件費	配送・回収に関わる現場管理、採点方法の 検討等に係る人件費	91
	雑役務費	採点者募集費用等	54	雑役務費	コールセンター運用、調査資料梱包等費用	84
	借損料	採点会場、資料保管倉庫等借料	51	その他	旅費、保管用倉庫借料、消費税、一般管理費	45
	通信運搬費	調査資料配送に係る通信運搬費	44	印刷製本費	学校基本情報収集用帳票作成等	18
	電子計算機諸費	採点集計システム関連費用等	34			
	人件費	プロジェクト全体管理、物流業務管理、 採点管理、コールセンター等の管理者と作業を行う者に係る人件費	33			
	一般管理費	一般管理費	23			
	その他	調査資料印刷費、関係機関との連絡等 に係る旅費、消費税	14			
	計		384	計		238
	C:平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)教育測定研究所			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借損料	マークシート式採点作業、コールセンター 運用費用	62			
	雑政務費	採点会場、調査資料等保管スペース 借料	32			
	人件費	配送業務管理、採点準備等 人件費	21			
	その他	旅費、消費税、一般管理費	16			
	計		131	計		0
	D:平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)ベネッセコーポレーション			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	プロジェクト全体管理、配送・回収業務 管理、学校情報整備、採点者募集、 採点会場等設計業務に関わる人件費	143			
	雑役務費	採点会場構築、資料梱包等作業・ 保管スペース管理等費用	102			
	一般管理費	一般管理費	33			
	その他	連携機関との連絡等に係る旅費、 調査資料印刷費、消費税、光熱水費	31			
	借損料	採点会場、調査資料等保管スペース 借料	29			
	通信運搬費	調査資料等配送費	15			
	消耗品費	梱包・配送用資料等購入	12			
	計		365	計		0

支出先上位10者リスト

A. 平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベネッセコーポレーション	平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)	550	1	99%

B. 平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)	384	2	86.9%

C. 平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)教育測定研究所	平成23年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)	131	2	86.9%

D. 平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベネッセコーポレーション	平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(小学校)	365	1	99%

E. 平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)	588	3	99%

F. 平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)教育測定研究所	平成24年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業(中学校)	238	3	99%